

VOICE

千代田区 自由民主党議員団 活動レポート

発行:千代田区議会 自由民主党議員団 〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1(千代田区役所7F) Tel.03-5211-4320 Fax.03-5275-6882

Head Line

- ▶ 新年のご挨拶
- ▶ 第4回区議会定例会
- ▶ 決算委員会報告
- ▶ topics 自民党はこう考える!

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

最大会派として、責任を持って議会をリードしていきます。

新年明けましておめでとうございます。

平成二十四年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。区民の皆様におかれましては、日頃より我が自由民主党議員団に対し、深いご理解とご協力を賜り、御礼申し上げます。

昨年は、日本にとって大変苦難な一年となりました。東日本大震災や、それに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故、ギリシャに端を発した世界的金融危機など、いまだ見通しが立たない困難な状況にあります。しかし、今年には、鯉が竜門を登り切つて龍になつたように、多くの課題や困難を乗り越えなくてはなりません。

さきの、第4回定例会において、東京オリンピック・パラリンピックの招致を千代田区議会として決議いたしました。大震災から九年を迎える二〇一〇年には、立派に復興した姿と安全な日本を世界に示す「復興五輪」として、世界中に感謝の気持ちを伝えたいと思います。

本年も、自由民主党議員団十名一丸となつて、区民福祉向上と安心安全なまちづくりに、全力で取り組んで参ります。今後とも、ご指導、ご鞭撻賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

自由民主党議員団幹事長

嶋崎秀彦



内田直之 高山はじめ 石渡伸幸 戸張孝次郎 松本佳子 嶋崎秀彦 小林やすお 鳥海隆弘 桜井ただし 永田壮一

千代田区初!!平成22年度決算 反対多数で不認定に!

第3回定例会から持ち越されてきた決算の認定を12月1日、特別委員会(嶋崎委員長)を開催し、審議をすすめました。

弁を得ることができませんでしたが、時間をかけたにもかかわらず、答弁に進展や誠意がなく、とりわけ副区長不在の弊害が如実にあり、不安が一層増してしまつた執行機関の姿勢でした。千代田区政初めての決算

不認定という結果を残さざるを得なかったことに執行機関の早急な姿勢の改善が求められることになりました。答弁を得られなかった質問は次の三点です。

- 町会とマンションの関係について
- 新聞社への広告費について
- 震災対策の遅れについて

元議長は語る!!



石渡伸幸



鳥海隆弘

現在の千代田区政をみていますと「区長さんご乱心気味」で、いきなり副区長を解職してみたり、部・課長からもやる気を感じられないような気がします。そうはいっても、他区に比べて高齢者の多い本区にとって高齢者施設の整備をはじめ、ソフト、ハード面での対策が必要です。

また、子供達の健やかな成長を育むための校舎・園舎の環境整備や、商店街の活性・中小企業の支援、東日本大震災を教訓とした防災対策の見直しなど、課題は多岐にわたっております。

昨年、執行された統一地方選挙では自民党議員団は8名から10名に増えました。私はこの仲間達と区議会活動20年の経験を活かし、先々に述べた課題の解決に向けて頑張りたいと思います。

鳥海隆弘は元気にやっております。

千代田区民の皆様、新年おめでとうございます。

年頭に当たりひと言ご挨拶申し上げます。昨年の3.11の東日本大震災、被災者の皆様には、お悔やみ申し上げますと共に、一日も早い国を挙げての復興を望むところです。

また、4.25区議会選挙では、大変、自民党がお世話になり、誠に有難うございます。改選後の区政としては、大災害に対する防災と危機管理政策、それと旧庁舎跡地問題の病院と高齢者サポートセンター建設招致、どちらも自民党主導で推進して参りました。

今後とも、千代田区民与党として、自民党は、政策を立案し議案化して、区民の負託にお答えてまいる所存です。私も、自民党千代田総支部の幹事長として、区民の立場、目線に立って責任を持って、活動して参ります。今年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

自民党はこう考える!

▼topics

区民の生命財産を守り、被害を最小限に抑えるために

災害対策特別委員会 委員長 桜井ただし

震災から10ヶ月が過ぎました。委員会では、これまで区民や区各課における震災時の細部に亘る課題抽出と、解決に向けた議論を行つて参りました。本区においては各部の対応が整備されつつも横断的な指揮体制が見えない事から、改めて迅速な指示、対応のできる組織の見直しを早急に整えるよう、委員会として指摘をしたところです。

そして、区は今までの「冬の夕方6時、震度6強」という単一的な災害想定ではなく、本区の特徴性を踏まえて「平日の昼間、休日、夜間」といった発災時間帯ごとの複数の対策を新たな施策の柱として示しました。区民の安全のためには今後も自助、協力の一層の強化を図り、地域の防災力を高めていく事と共に公助(行政)との連携を強め、今後30年間の間に70%の確率で起きると云われている首都直下型地震においても、区民の安心と被害を最小限に抑える事ができるよう、様々な対策を講じて参ります。



東日本巨大地震・津波災害で被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。自民党は、全国そして世界に広がる支援の「絆」とともに、全力で復興に取り組んでまいります。

自民党

人と自然と環境の21世紀 東京・風の道をひらく。 10年後の美しい首都・東京の道標 TOKYO自民党



あなたの声をお聞かせください! ▶ 千代田区自由民主党議員団

●お電話で 03-5211-4320 ●FAXで 03-5275-6882

〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1(千代田区役所7F)

代表質問



戸張孝次郎

平成24年度 予算要望について

問 安定した行政サービスには計画的な人員確保が必要である。しかし、今後10年間で約4割の職員が定年退職を迎える。その職員の知識や技術の喪失に備え、計画的な職員採用について見解を問う。神田東松下町計画は、計画から約10年近く経っており早期の実現を強く望むものであり、そのために区はどう取り組むのか。また、計画実現後の地域まちづくりについてどのように考えているか。

答 新規採用は現行の職員定数を前提に進めている。安定的な区民福祉の向上は職員数だけでなく、個々の能力の伸長を図ることが重要である。今後も職員の育成を含め計画的に確保する必要があると考える。

神田東松下町計画は、早期実現のために現時点では地権者と開発業者との協議が円滑に進むようにサポートする。計画実現後は地域活性化のために整備される広場などを使用しながら、いかに入居者と地域・行政が連携できるか検討する。

防災対策の強化

問 区は、東日本大震災を踏まえて防災対策を見直しているが、どのような視点で、どのように強化されるのか。国や都、周辺区との連携協力は不可欠であるが、どのように連携し、対策を進めていくのか。

答 区の地域特性を十分に考慮した防災対策の見直しを進めていく。その中で、区民自らが取り組むことを示し、被害を最小限に抑えることに務める。

東京都や周辺区との間に情報連絡体制を構築し、帰宅困難者対策等での情報の共有など自治体間の連携について模索していく。

「えみふる」の運営

問 区民要望の高かったグループホームの利用実績がほとんどないが、そのあり方について検討する必要があるのではないか。親なき後など障害者に対する住宅供給の現状について問う。

答 将来的に入居を検討している潜在的な利用希望者のニーズを把握しながら、あり方について、見直しを含め検討する。重要な課題と認識し、区営住宅への入居について、戸数の1%枠を設定し、来年度の空き家募集から提供していく。

一般質問



内田直之

環境と安全に配慮した街づくりについて

問 ①インフラがまったく整備されていない中、警察庁は、歩道走行を事実上容認してきた従来の姿勢を突然方向転換した。本区は、どの様に対応していくのか。②自転車を主要な交通機関と位置づけた時、自転車専用レーンの設置とコミュニティサイクルの導入について、見解を問う。③人に優しい街づくりや防災に貢献できる、電線類の地中化の推進について、技術動向や歩道の拡張との連携も踏まえて、見解を問う。

答 ①通達の趣旨は、「自転車と歩行者の『交通安全』の確保」であると理解をしている。自転車利用を含めた道路等公共空間の再構築など、安全な自転車利用のための総合的な検討が必要である。②神田警察通りをひとつのモデルとして、関係者等と協議し、作業を進めている。コミュニティサイクルについては、運営方法や導入エリア、サイクルポートの設置場所等課題の整理を行い、導入に向けて検討を重ねている。③電線共同溝法に基づいて、地域と話し合い、整備が進められている。既存ストック管の活用、管路のコンパクト化などのコスト削減や工期短縮策を、電線管理者等とも研究したいと考えている。

想定される巨大地震対策について

問 ①長周期地震動の被害が懸念される東海・東南海・南海3連動地震に対し、区では被害予測をどのように想定しているのか。②首都直下型地震で予想される短周期地震では、特に木造住宅の倒壊危険は深刻である。耐震診断・耐震改修の助成規定から、年齢制限を削除することを求める。

答 ①東京都が策定する想定に基づき、地域防災計画の2回目の改定を行う。津波や液状化の問題をどう都内で想定するのかも含めたものとなる。②区民の生命・財産を守るという観点から、世帯の年齢構成にかかわらず、木造住宅に対する支援のあり方を早急に見直していく必要があると考える。

▶ topics 自民党はこう考える！

■放射線等の対策について
空間放射線量測定については今までも区内6ヶ所において定点観測を行っており、区民の安心につながるよう数値をホームページ等で公表しておりますが、今回、特に被害を受けやすい子供たちへの対策として『学校給食の食材はすべて安全性を十分に確認されたものだけを使用する』という今までの方針に加え、給食の完成品についても継続的に放射線濃度測定を行っていくとの報告がされました。千代田区では検出限界の基準を5ベク

環境文教委員会 報告

■施設の概要
現時点の想定では、約3千3百㎡の敷地に地上13階、地下2階の建物を建設します。高齢者総合サポートセンターは、1階に相談機能や喫茶・軽食も

■旧庁舎建物の解体へ
新しい建物の設計を進めると並行して、平成24年3月頃から旧庁舎の建物を解体していきます。解体工事には、約1年かかる予定です。

(仮称)高齢者総合サポートセンター 調査特別委員会 報告

委員長 高山はじめ

レル/kgという厳しい基準で全区立小学校・幼稚園、中学校、中等教育学校、区立こども園、保育園、私立保育園・認証保育所など27ヶ所を対象に専門機関による検査を行っていくとのこと。 **■麹町地域認可保育園の整備について**
教育委員会からは課題となっている(仮称)麹町地域認可保育園の整備についての報告をもらうと共に、委員会としては昨年末に「中間の報告」として取りまとめを行いました。

委員長 桜井ただし

一般質問



永田壮一

男女共同参画センター「MIW」の運営について

問 「MIW」の本棚には反天皇、従軍慰安婦、反戦・平和・反核といった一方的な思想に基づいた内容のものが集められている。これは思想活動ではないか。300㎡を超える広い場所で、年間予算4千万円以上もかける価値があるのか。ひいては区民サービスにつながっているのか。公共施設において公平公正な運営がされているのか疑問である。

答 書籍は設立趣旨に基づき選定している。本区は「国際平和都市宣言」を発表し、恒久平和・核廃絶・男女共同参画社会実現に向けて、公正中立の立場で事業を進めていく。

国際平和・男女平等人権課の活動について

問 平和使節団、地球市民ツアーを主催しているが、先ほど指摘した「MIW」の運営方針を見ると同様に、偏った思想に影響を受けているのではないかと疑問を感じる。平和使節団が行く資料館の「日本が悪い国だったから原爆を落とされた」という歴史観は間違っていないか。祖国の伝統・文化・歴史に誇りの持てる教育を推進する運営へ改善を求める。

答 区民とともに国際交流を推進し、平和に対する理解を深めるために平和使節団・地球市民ツアーを行っている。「MIW」同様これまで通り事業を推進していく。

